



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日
東

上場会社名 株式会社イード 上場取引所
 コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 久岡 千恵 (TEL) 03(6635)0000
 定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	5,952	△2.2	226	△50.8	273	△39.7	311	1.1
2025年6月期	6,084	△0.7	459	△12.2	454	△17.0	307	88.8

(注) 包括利益 2026年6月期 440百万円(△6.7%) 2025年6月期 472百万円(129.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	63.55	—	6.6	4.3	3.8
2025年6月期	62.64	62.63	7.0	7.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(注) 2026年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	6,356	5,012	77.4	1,001.83
2025年6月期	6,252	4,638	72.9	937.74

(参考) 自己資本 2026年6月期 4,917百万円 2025年6月期 4,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	153	△289	△361	3,098
2025年6月期	491	△86	△421	3,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00	106	35.1	2.5
2026年6月期	—	0.00	—	23.00	23.00	112	36.2	2.4
2027年6月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00			

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

当社は本日2026年8月14日公表の「連結子会社の異動(株式譲渡)及び特別利益発生のお知らせ」のとおり、当社連結子会社である株式会社エンファクトリー(以下:エンファクトリー)の保有株式の全てを譲渡することを決議いたしました。本株式譲渡によりエンファクトリーは2026年9月1日より当社の連結の範囲から除外されます。また、連結決算において特別利益の計上を見込んでおります。これらの影響額については、今後の事業ポートフォリオ再構築の影響も併せて現在精査中であることから、2027年6月期の連結業績予想については未定としております。なお、合理的な算定が可能となった時点で公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名)株式会社エディト、除外 1 社 (社名)マイケル株式会社

当社の連結子会社であったマイケル株式会社は、2025年7月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、2025年7月4日付で株式会社エディトの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期	5,062,600株	2025年6月期	5,062,600株
② 期末自己株式数	2026年6月期	154,148株	2025年6月期	199,148株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	4,897,202株	2025年6月期	4,916,885株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	3,096	△10.0	100	△70.0	150	△54.4	256	3.6
2025年6月期	3,440	0.2	334	△25.6	330	△31.6	247	74.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期	52.36		—					
2025年6月期	50.35		50.35					

(注) 2026年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年6月期	5,327		4,536		85.2	924.22
2025年6月期	5,297		4,234		79.9	870.68

(参考) 自己資本 2026年6月期 4,536百万円 2025年6月期 4,234百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの主力セグメントであるクリエイタープラットフォーム事業（CP事業）が属するインターネット広告市場におきましては、「2025年日本の広告費」（株式会社電通）によると、企業業績の好調を背景としたデジタル投資の加速や大型イベントの開催等により、日本の総広告費は2021年以降5年連続で成長いたしました。また、インターネット広告媒体費は3兆3,093億円（前年比111.8%）の二桁成長を維持しており、市場は堅調に推移しております。

一方で、生成AIやAI検索の急速な普及により、インターネットメディア業界ではユーザーの情報収集行動が変化しており、従来型の検索流入に依存したビジネスモデルの見直しが進んでおります。また同時に、独自コンテンツや専門性の高い一次情報に対する需要は引き続き高く、信頼性の高い情報発信を行うメディアの重要性は一層高まっております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、生成AIの積極的な活用を推進し、業務改革および生産性向上に取り組んでまいりました。また、事業面においては、市況変動の影響を受けやすいインターネット広告収益への依存度を低減し、中長期的な成長基盤の強化を図るため、多様な収益源を組み合わせた収益ポートフォリオの構築を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,952,812千円（前期比2.2%減）、営業利益は226,315千円（前期比50.8%減）、経常利益は273,908千円（前期比39.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は311,241千円（前期比1.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）

ネット広告における高利益率商材の売上が大きく減少いたしましたが、ネット広告売上全体では回復傾向となりました。一方、メディアを基盤とした広告以外の収益であるデータ・コンテンツ提供売上につきましては、EC物販を除く各サービスが堅調に拡大したものの、EC物販が一時的な要因により減少したため、全体としては横ばいで推移いたしました。

当連結会計年度におけるネット広告売上※1は、1,676,501千円となり前期比10.5%の増加となりました。また、データ・コンテンツ提供売上※2は、2,506,916千円となり前期比0.2%の増加となりました。一方で、出版ビジネス売上※3は、パズル雑誌事業から撤退した影響により255,610千円となり前期比44.1%の減少、システム売上※4は、1,081,930千円となり前期比4.1%の減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は5,491,292千円（前期比1.4%減少）、セグメント利益（営業利益）は275,491千円（前期比37.3%減少）となりました。

b. クリエイターソリューション事業（CS事業）

CS事業におきましては、当連結会計年度は、リサーチソリューションで、前期と比較して主要顧客である自動車業界などの大型案件受注が回復せず、売上高、営業利益ともに減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は461,520千円（前期比10.5%減少）、セグメント損失（営業損失）は49,175千円（前期はセグメント利益20,287千円）となりました。

※1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上

- ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：パナー広告、メール広告など

※2 データ・コンテンツ提供売上とは、主に、ECサイトなどを通じた各種商品・サービスの販売・提供や、自社が保有するデータ、記事、コンテンツなどの販売・課金による売上

※3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上

※4 システム売上とは、主にメディア向け・EC向けのシステム及びデータセンター管理用システムの提供、運営支援による売上

経常利益

当連結会計年度における経常利益は273,908千円(前連結会計年度454,458千円)となり、180,549千円の減少(前期比39.7%減)となりました。主な要因は、投資事業組合運用益を19,675千円計上(前連結会計年度は投資事業組合運用損を8,107千円計上)、貸倒引当金戻入額を14,316千円計上(前連結会計年度は3,577千円)したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度においては、投資有価証券売却益15,679千円を特別利益に計上した一方で、減損損失16,015千円及び投資有価証券評価損13,039千円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は311,241千円(前連結会計年度307,986千円)となり、3,255千円の増加(前期比1.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,356,605千円(前連結会計年度末6,252,482千円)となり、104,122千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が497,707千円減少したことにより流動資産合計が344,244千円減少したこと、のれんが155,081千円増加したことにより無形固定資産合計が147,245千円増加したこと、投資有価証券が188,183千円増加、繰延税金資産が109,238千円増加したことにより投資その他の資産合計が320,372千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,344,203千円(前連結会計年度末1,614,049千円)となり、269,846千円の減少となりました。これは主に、電子記録債務が55,681千円減少したこと、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が156,593千円減少したこと、未払法人税等が37,143千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,012,402千円(前連結会計年度末4,638,432千円)であり、373,969千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が204,245千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が112,162千円増加したこと、自己株式が34,089千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は3,098,726千円と前連結会計年度末と比べ497,707千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは153,407千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益260,534千円計上の一方で法人税等の支払額又は還付額(△は支払)△139,438千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは289,726千円の減少となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出169,974千円、事業譲受による支出80,700千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは361,388千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出233,552千円、配当金の支払額104,731千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率	72.8%	71.7%	67.0%	72.9%	77.4%
時価ベースの自己資本比率	72.9%	65.3%	57.6%	71.9%	62.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.51年	1.38年	1.03年	1.11年	2.45年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	409.6倍	161.5倍	243.0倍	90.9倍	33.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注（１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（５）利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

当社は本日2026年8月14日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益発生のお知らせ」のとおり、当社連結子会社である株式会社エンファクトリー（以下：エンファクトリー）の保有株式の全てを譲渡することを決議いたしました。本株式譲渡によりエンファクトリーは2026年9月1日より当社の連結の範囲から除外されます。また、連結決算において特別利益の計上を見込んでおります。これらの影響額については、今後の事業ポートフォリオ再構築の影響も併せて現在精査中であることから、2027年6月期の連結業績予想については未定としております。なお、合理的な算定が可能となった時点で公表する予定です。

当社は、「AIメディアカンパニー」の実現に向け、事業ポートフォリオの再構築を通じて資本効率の向上を図ってまいります。本株式譲渡により創出される資金については、M&Aを含む成長投資と株主還元のバランスを勘案し、最適な資本配分を行ってまいります。自己株式取得についても、有力な選択肢の一つとして検討してまいります。

（注）本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の1つと捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、当事業年度より連結株主資本配当率（DOE ※）の目安を従来の2.0%から2.5%へ引き上げております。

（※）連結株主資本配当率（DOE：Dividend on Equity）＝配当総額÷株主資本

なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業環境を考慮し、1株当たり23円を予定しております。

また、次期2027年6月期につきましては、株主還元の安定性及び予見性を重視し、DOE（株主資本配当率）2.5%を目安とする配当方針を継続いたします。当該方針及び2026年6月期末の株主資本の水準等を勘案し、2027年6月期の年間配当予想については1円増配とし、1株当たり24円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,433	3,098,726
受取手形、売掛金及び契約資産	726,135	779,180
商品及び製品	123,724	139,143
仕掛品	35,499	24,767
原材料及び貯蔵品	236	1,427
1年内回収予定の長期貸付金	997	1,006
その他	108,177	199,840
貸倒引当金	△11,449	△8,581
流動資産合計	4,579,756	4,235,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	157,178	159,807
減価償却累計額	△78,650	△87,006
建物（純額）	78,527	72,801
工具、器具及び備品	333,695	343,714
減価償却累計額	△279,757	△289,573
工具、器具及び備品（純額）	53,937	54,140
その他	138,466	151,558
減価償却累計額	△83,660	△110,479
その他（純額）	54,806	41,079
有形固定資産合計	187,271	168,021
無形固定資産		
のれん	330,078	485,159
その他	154,477	146,641
無形固定資産合計	484,555	631,800
投資その他の資産		
投資有価証券	829,496	1,017,680
繰延税金資産	24,070	133,309
その他	180,302	188,319
貸倒引当金	△32,969	△18,036
投資その他の資産合計	1,000,899	1,321,272
固定資産合計	1,672,726	2,121,094
資産合計	6,252,482	6,356,605

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,612	321,716
電子記録債務	55,681	-
1年内返済予定の長期借入金	202,656	120,283
未払金	140,304	101,689
未払費用	90,220	88,198
未払法人税等	60,501	23,358
賞与引当金	21,862	23,411
役員賞与引当金	7,779	2,674
株主優待引当金	-	25,209
ポイント引当金	5,640	10,460
返金負債	32,935	24,297
その他	287,171	259,126
流動負債合計	1,174,366	1,000,425
固定負債		
長期借入金	283,640	209,420
繰延税金負債	21,471	18,534
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	54,320	55,740
その他	80,136	59,968
固定負債合計	439,683	343,777
負債合計	1,614,049	1,344,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,725,981	1,732,256
利益剰余金	2,691,597	2,895,843
自己株式	△150,861	△116,772
株主資本合計	4,316,716	4,561,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,925	356,088
その他の包括利益累計額合計	243,925	356,088
非支配株主持分	77,790	94,986
純資産合計	4,638,432	5,012,402
負債純資産合計	6,252,482	6,356,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,084,749	5,952,812
売上原価	3,328,699	3,384,497
売上総利益	2,756,050	2,568,314
販売費及び一般管理費	2,296,152	2,341,999
営業利益	459,897	226,315
営業外収益		
受取利息	4,602	9,893
受取配当金	7,005	7,305
投資事業組合運用益	-	19,675
助成金収入	391	250
貸倒引当金戻入額	3,577	14,316
その他	2,587	7,203
営業外収益合計	18,163	58,644
営業外費用		
支払利息	5,856	4,757
倉庫移転費用	-	4,143
投資事業組合運用損	8,107	-
支払補償費	313	-
違約金	4,116	-
その他	5,208	2,149
営業外費用合計	23,602	11,050
経常利益	454,458	273,908
特別利益		
事業譲渡益	19,853	-
投資有価証券売却益	74,997	15,679
特別利益合計	94,850	15,679
特別損失		
減損損失	-	16,015
投資有価証券評価損	18,809	13,039
特別損失合計	18,809	29,054
税金等調整前当期純利益	530,500	260,534
法人税、住民税及び事業税	147,842	59,054
法人税等調整額	61,383	△126,958
法人税等合計	209,225	△67,903
当期純利益	321,274	328,437
非支配株主に帰属する当期純利益	13,288	17,196
親会社株主に帰属する当期純利益	307,986	311,241

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	321,274	328,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,768	112,162
その他の包括利益合計	150,768	112,162
包括利益	472,042	440,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	458,754	423,404
非支配株主に係る包括利益	13,288	17,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,728,347	2,452,307	△122,310	4,108,344
当期変動額					
自己株式の取得				△73,000	△73,000
自己株式の処分		△2,366		44,448	42,082
剰余金の配当			△68,695		△68,695
親会社株主に帰属する 当期純利益			307,986		307,986
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,366	239,290	△28,551	208,372
当期末残高	50,000	1,725,981	2,691,597	△150,861	4,316,716

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	93,157	93,157	64,501	4,266,003
当期変動額				
自己株式の取得				△73,000
自己株式の処分				42,082
剰余金の配当				△68,695
親会社株主に帰属する 当期純利益				307,986
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	150,768	150,768	13,288	164,056
当期変動額合計	150,768	150,768	13,288	372,428
当期末残高	243,925	243,925	77,790	4,638,432

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,725,981	2,691,597	△150,861	4,316,716
当期変動額					
自己株式の取得					-
自己株式の処分		6,275		34,089	40,365
剰余金の配当			△106,995		△106,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			311,241		311,241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,275	204,245	34,089	244,610
当期末残高	50,000	1,732,256	2,895,843	△116,772	4,561,327

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	243,925	243,925	77,790	4,638,432
当期変動額				
自己株式の取得				-
自己株式の処分				40,365
剰余金の配当				△106,995
親会社株主に帰属する 当期純利益				311,241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	112,162	112,162	17,196	129,359
当期変動額合計	112,162	112,162	17,196	373,969
当期末残高	356,088	356,088	94,986	5,012,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	530,500	260,534
減価償却費	77,405	83,814
のれん償却額	71,991	105,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,137	△17,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	964	△1,403
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	25,209
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△172	4,819
返金負債の増減額 (△は減少)	△33,943	△8,638
受取利息及び受取配当金	△11,607	△17,198
支払利息	5,856	4,757
助成金収入	△391	△250
株式報酬費用	17,216	24,618
違約金	4,116	-
支払補償費	313	-
減損損失	-	16,015
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,809	13,039
売上債権の増減額 (△は増加)	162,120	△15,163
事業譲渡損益 (△は益)	△19,853	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,873	5,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,062	△16,471
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,970	△5,105
前受金の増減額 (△は減少)	60,970	△46,510
未払金の増減額 (△は減少)	△23,685	△51,112
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,730	△11,748
その他	△86,542	△71,554
小計	698,235	280,047
利息及び配当金の受取額	13,332	17,196
利息の支払額	△5,622	△4,647
助成金の受取額	391	250
違約金の支払額	△4,116	-
補償費の支払額	△313	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△210,800	△139,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,106	153,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,361	△21,361
無形固定資産の取得による支出	△6,956	△21,775
投資有価証券の取得による支出	△84,499	△34,500
投資有価証券の売却による収入	74,997	15,680
投資事業組合からの分配による収入	455	21,945
貸付金の回収による収入	989	997
敷金の支払による支出	△283	△294
敷金の返還による収入	410	256
事業譲受による支出	△61,600	△80,700
事業譲渡による収入	20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△169,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,848	△289,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△262,027	△233,552
自己株式の処分による収入	3,432	-
自己株式の取得による支出	△73,249	-
配当金の支払額	△67,220	△104,731
その他	△22,411	△23,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,477	△361,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,256	△497,707
現金及び現金同等物の期首残高	3,613,690	3,596,433
現金及び現金同等物の期末残高	3,596,433	3,098,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）は、「iid-CMP（イード・コンテンツ・マーケティング・プラットフォーム）」にて運営するWebメディア、コンテンツを通じて、顧客企業へマーケティングサービス（インターネット広告及びデータ・コンテンツ提供）を提供し、顧客企業より支払われる広告料金やデータ・コンテンツ利用料金、ECサイト運営等により主な収入を得ております。2026年6月末時点では、21ジャンル86個のWebメディア及びコンテンツを運営しており、各メディアジャンルに特化した情報（ニュース記事）及びコンテンツを、インターネットを通じて提供しております。

クリエイターソリューション事業（CS事業）は、主に「リサーチソリューション」と「ECソリューション」の2つのソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリエイター プラット フォーム事業	クリエイター ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,569,372	515,377	6,084,749	—	6,084,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,569,372	515,377	6,084,749	—	6,084,749
セグメント利益	439,610	20,287	459,897	—	459,897
その他の項目					
減価償却費	65,610	11,794	77,405	—	77,405
のれんの償却額	71,991	—	71,991	—	71,991

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリエイター プラット フォーム事業	クリエイター ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,491,292	461,520	5,952,812	—	5,952,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,491,292	461,520	5,952,812	—	5,952,812
セグメント利益	275,491	△49,175	226,315	—	226,315
その他の項目					
減価償却費	70,913	12,900	83,814	—	83,814
のれんの償却額	105,038	—	105,038	—	105,038

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	クリエイター プラットフォーム事業	クリエイター ソリューション事業		
減損損失	16,015	—	—	16,015

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	クリエイター プラットフォーム事業	クリエイター ソリューション事業		
当期償却額	71,991	—	—	71,991
当期末残高	330,078	—	—	330,078

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	クリエイター プラットフォーム事業	クリエイター ソリューション事業		
当期償却額	105,038	—	—	105,038
当期末残高	485,159	—	—	485,159

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2024年7月1日 2025年6月30日)	当連結会計年度 (2025年7月1日 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	937.74円	1,001.83円
1株当たり当期純利益	62.64円	63.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62.63円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年7月1日 2025年6月30日)	当連結会計年度 (2025年7月1日 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	307,986	311,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	307,986	311,241
普通株式の期中平均株式数(株)	4,916,885	4,897,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	443	－
(うち新株予約権(株))	443	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エンファクトリーの保有株式の全てを株式会社パソナグループに売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式売却の理由

当社は、中長期的な企業価値向上を目的として事業ポートフォリオの見直しを進める中で、エンファクトリーの今後の成長戦略について検討を重ねてまいりました。その結果、当社グループにおける資源配分の最適化を図るとともに、エンファクトリーがより適した事業環境および支援体制のもとで成長を加速させることが、双方の企業価値向上に資するものと判断し、本株式譲渡を決定いたしました。

(2) 売却する相手先の名称

株式会社パソナグループ

(3) 売却の時期

2026年9月1日

(4) 当該子会社の概要

① 名称 株式会社エンファクトリー

② 事業内容 オンラインショッピング事業、専門家マッチング事業

(5) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

① 売却する株式の数 9,300株

② 売却後の持分比率 ー％

③ 売却価額	709,329千円
④ 売却損益	現時点では確定しておりません。